

建設機械の操作とメンテナンス

実施地域

イスラマバード



1. プロジェクト要請の背景

パキスタン建設機械訓練センター(CMTI)は、1984年度に実施された無償協力資金により施設が建設されるとともに、1985年4月から5年間にわたり実施されたプロジェクト方式技術協力によりCMTIの訓練能力の向上と機材の充実が図られた。その後さらに、プロジェクト方式技術協力のアフターケア協力、ならびに無償資金協力による機材調達により、CMTIの建設機械の操作とメンテナンスに関する知識・技術が蓄積された。

開発途上国においては一般にインフラストラクチャー整備が急務であることから、パキスタン政府はこれらの蓄積をアジア・アフリカ諸国に普及するため、我が国に対しCMTIを研修実施機関とする第三国集団研修を要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1995年度～1999年度

(2) 援助形態

第三国集団研修

(3) 相手側実施機関

通信省、建設省機械訓練センター(CMTI)

(4) 協力の内容

1) 上位目標

研修参加各国の建設機械部門の技術レベルが向上する。

2) プロジェクト目標

アジア・アフリカ地域からの研修員の、建設機械の操作とメンテナンスに関する技術力が向上する。

3) 成果

- a) 研修員が定期メンテナンスに関する知識・技術を習得する。
- b) 研修員が安全確認に関する知識・技術を習得する。
- c) 研修員が検査器具に関する知識・技術を習得する。
- d) 研修員がエンジンの構造について理解する。
- e) 研修員がワークショップ管理に関する知識・技術を習得する。

4) 投入

日本側

短期専門家 4名

研修経費 1,600万パキスタン・ルピー(約0.38億円)

パキスタン側

講師

研修経費

研修施設、機材、教材

3. 調査団構成

JICA パキスタン事務所

(現地コンサルタント: Khwaja Tanawwur & Co. に委託)

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年12月24日～1999年2月27日

5. 評価結果

(1) 効率性

CMTIは我が国の無償資金協力及びプロジェクト方

式技術協力を通じ高度な技術力・設備を備え、かつ本来訓練機関として設立された機関でもあるため、非常に高い研修運営能力を発揮した。また、通信省からの支援もあり、格段にスムーズな研修の運営が可能であった。

しかしながら、英語力が十分でない研修員がいたことが、全体の研修スケジュールに影響を与えた。また、研修対象国とはなっていないが、パキスタンの大使館がない国においては、研修へのニーズがあるにもかかわらず応募者が少なかったり、期限までに応募が間に合わないなど、研修員の募集が円滑にできない場合があった。

(2) 目標達成度

1998年度までの4回で、アジア・アフリカ地域18か国から計73名の建設機械にかかわる中堅・上級管理職(建設・住宅・灌漑関連省庁などのスタッフ)が本研修を修了した。研修員は、建設機械の操作と維持管理に関して、基礎から応用にわたる幅広い知識と技術を習得した。特に、研修員のなかには、自国で高度な理論は習得していても実際に建設機械にはあまり触れたことがない研修員もあり、本研修は、理論に偏重した知識・技術を矯正する良い機会となった。

毎年の研修終了時に実施された研修員へのアンケートの結果でも、4年間の平均で研修員の95%以上が、本研修の内容は事前の期待に合致し、実用的な内容だったと回答していることから、本研修の目標は達成されたといえる。

(3) 効果

研修員の多くが帰国後管理者レベルの職に就いており、後進の指導にあたっている。本評価において実施したアンケートでは、回答した帰国研修員と彼らの所属機関の大半が、組織内での知識の伝達、現場事務所や技師・機械操作係への教育などにおいて、本研修で得た知識・技術が活用されていると答えている。

(4) 計画の妥当性

開発途上国においては一般にインフラストラクチャー整備が急務であり、本分野の技術の需要は非常に高いが、研修に投資するだけの財政的、人的余裕がない国が多いため、本研修に対するニーズは高い。研修応募国も、本研修初年度の1995年度の9か国から1998年度には12か国に増加しており、本研修の妥当性は依然高いといえる。

(5) 自立発展性



実習中の研修員たち

CMTIの研修実施能力、設備は本研修の実施・運営に全く問題がないが、財政面については、JICAからの研修経費支援に頼るところが大である。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

研修参加国の選定において、研修対象国に研修実施国の大使館があるかどうかということも、研修員の募集をスムーズに実施するための重要な要素となり得る。

(2) 提言

本研修は1999年で当初計画の5年間を終了するが、本研修に対するニーズは高いことから、今後は、応募がなかった研修対象国の他国への振り替えなど、研修対象国を選定し直して継続することが望ましい。